

脱原発社会への道

第5回

電力システム改革の 現状とこれから

大林ミカ さんのお話

公益財団法人 自然エネルギー財団事業局長

2015年 **8月23日** (日)

午後2時～4時
(開場：午後1時半)

会場：ウィルあいち
3F 会議室4

(地下鉄「市役所」2番東へ9分 or
名鉄「東大手」南へ5分)

資料代：800円

定員 **54名** (当日先着順)!

原発問題連続学習会



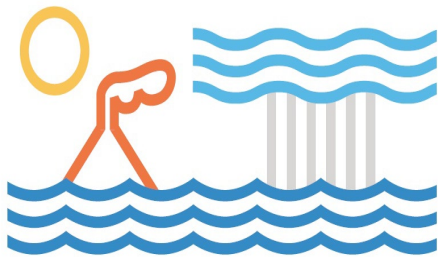
2011年8月、同財団設立にディレクターとして参加し、2013年8月より現職。

1992年から1999年末まで原子力資料情報室でエネルギーやアジアの原子力を担当。2000年に環境エネルギー政策研究所の設立に参加、2000年から2008年まで副所長。2008年から2009年までは駐日英国大使館にて気候変動政策アドバイザー、2010年4月から2011年8月まで、国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) でアジア太平洋地域の政策・プロジェクトマネージャーを務める。

大分県中津市生まれ、北九州市小倉出身。

来年4月に始まる電力小売り全面自由化、そして2020年の電力の発送電分離で、脱原発・脱化石社会へ近づけるのか?!

共催：原子力市民委員会
ccnejapan.com



福島原発事故から4年が経過しましたが、事故炉からの放射能の流出や排出は止まらず、溶融燃料の在りかさ把握できていません。ばら撒かれた放射能は、半減期2年のセシウム 134 が約4分の1に減衰しましたが、半減期30年のセシウム 137 はほとんど減っていません。放射能との戦いは100年規模で続くでしょう。福島県や栃木県、宮城県などの深刻な汚染地域では莫大な税金をかけて除染が行われていますが、ゼネコンを喜ばせるだけで、それほどうまく行ってはいません。除染によって発生した廃棄物が詰め込まれた大量のフレコンバッグが野山をうずめています。放射能汚染廃棄物の減容のために不安な焼却処分が行われ始めています。福島県県民健康調査では、事故当時18歳以下だった子供たちから発見された甲状腺癌の数は疑いを含めて112になっています(2014年12

月25日現在)が、政府や御用学者たちは放射能との因果関係を認めていません。

こうした悲惨な状況の中で政府は、年間被曝限度を20mSvとしたまま、賠償金の打ち切りをちらつかせながら住民に無理な帰還の強要をしつづけます。そして、川内原発と高浜原発を皮切りとして、再稼働を強行しようとしています。ベトナムやトルコなどに向けた原発輸出の工作も進めています。世論調査では今でも脱原発を支持する人々が60%を超えています。汚染地以外に住む人々にとっての事故の衝撃はどんどん風化しつつあります。

私たちは、改めて未曾有の重大事故を引き起こし、最悪のケースでは首都圏に人が住めなくなる可能性さえあった原発に依存した社会と決別し、人間が人間らしく生きられる世の中、すべての生きものたちと共存できる世の中をめざして歩き始めなければなりません。今回準備した連続学習会では、脱原発社会へ向かうための様々な分野における検証を受講者のみなさんとともに進めていきたいと思ひます。

主催：未来につなげる・東海ネット tel 090-1099-1520 [小室]
ウェブサイト <http://tokainet.wordpress.com/>